平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　メディキット株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7749　URL　http://www.medikit.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 栗田　宣文
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当　(氏名) 石田　健　TEL 03-3839-8870

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,990	△1.0	3,049	△16.9	3,150	△15.9	1,830	△10.0
24年3月期	14,126	2.5	3,667	3.4	3,745	3.1	2,032	△3.7

(注)包括利益　25年3月期　1,855百万円　(△9.4%)　24年3月期　2,048百万円　(0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	195.61	―	5.8	8.6	21.8
24年3月期	217.22	―	6.8	10.7	26.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,006	32,240	87.1	3,445.31
24年3月期	35,960	30,900	85.9	3,302.05

(参考) 自己資本　25年3月期　32,240百万円　24年3月期　30,900百万円

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,528	△684	△514	10,312
24年3月期	2,461	△1,326	△467	8,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	550.00	550.00	514	25.3	1.7
25年3月期	―	0.00	―	55.00	55.00	514	28.1	1.6
26年3月期(予想)	―	0.00	―	55.00	55.00		27.0	

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成24年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,271	2.6	1,592	△3.6	1,618	△5.0	808	△6.4	86.36
通期	14,561	4.1	3,102	1.8	3,157	0.2	1,906	4.2	203.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,440,000 株	24年3月期	9,440,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	82,120 株	24年3月期	82,120 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,357,880 株	24年3月期	9,357,880 株

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,990	△1.0	636	△31.0	1,285	△15.4	942	△7.7
24年3月期	14,126	2.5	921	△11.0	1,519	7.4	1,021	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	100.75	―
24年3月期	109.17	―

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,310	24,298	85.8	2,596.61
24年3月期	27,803	23,864	85.8	2,550.18

(参考) 自己資本 25年3月期 24,298百万円 24年3月期 23,864百万円

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月24日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(会計方針の変更) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 17
(表示方法の変更) …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(リース取引関係) …… 24
(金融商品関係) …… 24
(有価証券関係) …… 25
(デリバティブ取引関係) …… 26
(退職給付関係) …… 26
(ストック・オプション等関係) …… 27
(税効果会計関係) …… 27
(企業結合等関係) …… 28
(資産除去債務関係) …… 28
(賃貸等不動産関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 29
(関連当事者情報) …… 30
(開示対象特別目的会社関係) …… 30
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
(重要な会計方針) …… 39
(会計方針の変更) …… 40
(貸借対照表関係) …… 41
(損益計算書関係) …… 42
(株主資本等変動計算書関係) …… 42
(有価証券関係) …… 43
(税効果会計関係) …… 44
(１株当たり情報) …… 45
(重要な後発事象) …… 45
６．その他 …… 46
（１）役員の異動 …… 46
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 46

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景として、一部に緩やかな景気回復の動きが見られましたが、長期化する円高の影響や欧州債務危機に加え、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などにより、厳しい状況で推移したと言えます。年末の政権交代以降は、政権交代に伴う経済政策への期待感から、円安、株価上昇の動きが見られましたが、景気の先行きは、不透明な状況が継続していると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、持続可能な医療保険制度を堅持し、効率的かつ効果的な医療資源の配分の重要性を踏まえ、昨年度の診療報酬改定が行われています。診療報酬の本体部分は、プラス改定となりましたが、診療報酬本体と薬価改定等を併せた全体（ネット）の改定率に変化はありません。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しく、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当連結会計年度の連結売上高は13,990百万円（前年同期比1.0%減）、連結営業利益は3,049百万円（同16.9%減）、連結経常利益は3,150百万円（同15.9%減）、連結当期純利益は1,830百万円（同10.0%減）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、海外での販売数量の減少等により、5,288百万円（前年同期比4.9%減）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針の販売数量増加により、3,847百万円（同6.6%増）となりました。アンギオ類におきましては、上述の診療報酬改定の影響もあり4,826百万円（同2.0%減）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	平成25年３月期 （百万円）	平成24年３月期 （百万円）	増減率 （%）
人工透析類	5,288	5,560	△4.9
静脈留置針（麻酔）類	3,847	3,609	6.6
アンギオ類	4,826	4,922	△2.0
その他	28	33	△15.7
計	13,990	14,126	△1.0

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、種々の複合的な要因により、増加傾向が続く医療費抑制を目的として、昨年４月、保険償還価格の改定が行われ、医療関連業界並びに当社グループにおきましても、大きな影響を受けております。当社グループにおきましては、製造部門・販売部門が一体となり、医療現場でのニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する事により、商品を差別化し、拡販してまいります。製造部門におきましては、上記の顧客ニーズを的確に捉え、また、効率化を推進して参ります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高14,561百万円（前年同期比4.1%増）、連結営業利益3,102百万円（同1.8%増）、連結経常利益3,157百万円（同0.2%増）、連結当期純利益1,906百万円（同4.2%増）を計画しております。

区分	平成25年３月期 （百万円）	平成26年３月期 （計画） （百万円）	増減率 （%）
人工透析類	5,288	5,489	3.8
静脈留置針（麻酔）類	3,847	4,016	4.4
アンギオ類	4,826	5,054	4.7
その他	28	―	―
計	13,990	14,561	4.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という）1,046百万円増（2.9%増）の37,006百万円となりました。流動資産は同1,089百万円増（4.2%増）の27,311百万円、固定資産は同43百万円減（0.4%減）の9,694百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が341百万円、金銭の信託が1,000百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同229百万円減（2.7%減）の8,290百万円となりました。無形固定資産は、同12百万円増（66.8%増）の30百万円となりました。投資その他の資産は、同173百万円増（14.5%増）の1,373百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比294百万円減（5.8%減）の4,765百万円となりました。流動負債は同480百万円減（15.5%減）の2,626百万円、固定負債は同186百万円増（9.6%増）の2,139百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,340百万円増（4.3%増）の32,240百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払い等により、差引き利益剰余金が1,254百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は87.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加し、当連結会計年度末には10,312百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,528百万円（前年同期比2.7%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,008百万円と、法人税等の支払額1,515百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は684百万円（前年同期比48.4%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は514百万円（前年同期比10.1%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	85.8	85.8	86.0	85.9	87.1
時価ベースの自己資本比率（%）	46.7	64.3	68.5	72.9	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	160.2	187.9	268.1	255.9	262.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

自己株式の取得につきましては、経営環境等の変化に対応する事を目的として、その必要性、株価水準を勘案して適宜実施するものといたします。

なお、当期の配当金につきましては、普通配当として１株当たり55円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、期末に55円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売は、薬事法により規制を受けております。薬事法に係る許認可が認められなかった場合、既に取得している許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③品質管理体制について

当社は、高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、薬事法等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④販売先の信用状況について

当社の販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の２つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社といたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成25年３月期において5,288百万円と連結売上高の37.8%を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑥生産拠点の集中について

当社が販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット㈱において開発・製造を行っております。東郷メディキット㈱の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が地震、台風、火災等による被害を受けた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、アメリカ合衆国の企業により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提起され、現在係争中です。

⑧技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社の提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑨今後の事業展開について

当社の更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存でありますが、海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

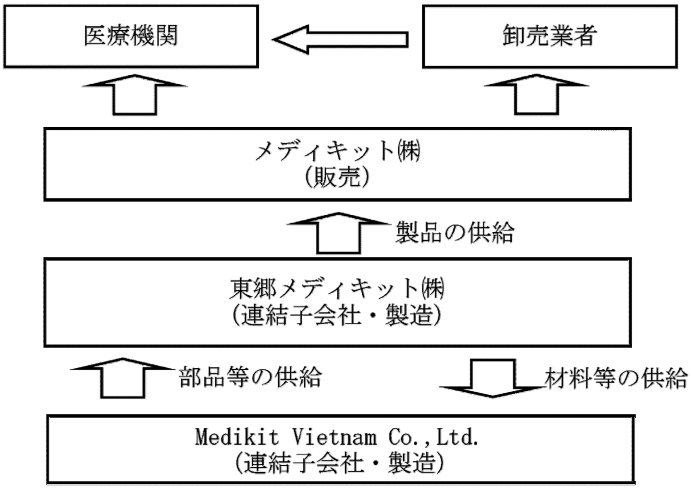
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット㈱）、子会社３社（連結子会社２社、持分法非適用非連結子会社１社）により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は連結子会社である東郷メディキット㈱、Medikit Vietnam Co.,Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット㈱より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っており、品目別の主要製品は下表のとおりであります。人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品を扱い、当社の主要製品名はハッピーキャスであります。静脈留置針（麻酔）類に属する製品は輸血や輸液等に使用する製品であり、当社の主要製品名はスーパーキャスであります。そして、アンギオ類に属する製品は、血管造影、血管内治療に用いる製品であります。主要製品名はスーパーシースであります。

品目	区分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス・ハッピーキャスCLｓ等
静脈留置針（麻酔）類	静脈留置針	スーパーキャス・スーパーキャス（安全機構付）
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース・インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

［事業系統図］

事業の系統図は次のとおりとなります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是に掲げた“創造、迅速、確実”をモットーとして、品質の高い製品を医療現場に提供し、日々進歩する医療に対して提案できる企業であることを基本方針としております。この基本方針のもと、当社グループは、健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ医療関係者の方々の信頼を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高、連結売上原価率、連結売上総利益（率）、連結経常利益（率）を重視しております。特に、販売会社である当社は、成長性の観点から売上高、連結子会社（製造会社）である東郷メディキット㈱は、収益性の観点から売上原価、売上原価率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医療関連業界におきましては、国民医療費の増加を抑制する目的で医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展により、医療機関をはじめとする業界全体のコストに対する意識を強め、更に、効率化を推進しております。医療機器業界におきましても、今後もこの影響を受け、厳しい状況が続くものと予想されます。また、平成17年４月より改正薬事法が施行され、医療における安全性の意識をより鮮明にし、同時に医療機器の安全性に対する責任が明確化されております。こうした環境下で当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして、中長期的な収益力の向上に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の「効率と安全」をキーワードとして①　競争力のあるグループ体制の確立、②　安全性と新商品開発、③　グローバルな事業展開、④　生産体質の強化を課題と考え、業務を行っております。

①競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発、販売管理体制におけるひとつの課題と考えております。研究開発員を関東および関西圏内の営業所に配置し、営業担当者と共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発を推進して参ります。また、グループ間の連携を強め、より柔軟に顧客ニーズに応える事ができる生産・在庫管理、販売管理体制を構築して参ります。

②安全性と新商品開発

改正薬事法のポイントのひとつは、“安全性の確保”と考えられます。法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つため「適正な製造管理及び品質管理の確保（製造業者等の管理監督）」、「品質等に関する情報及び品質不良等の処理」など、品質管理業務を適切に実施するために必要なシステムであるGQP (Good Quality Practice)と、製品を製造販売した後に、安全管理情報（医療機器の品質・有効性及び安全性に関する事項、その他の医療機器の適正な使用のために必要な情報）を収集し、検討し、必要な安全確保措置を講じるために必要なシステムであるGVP（Good Vigilance Practice）の構築を要求しています。このように設計から市販後に至るまでの管理を行う必要があります。当社グループは、品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。

また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

③グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先と連携し、当社製品の拡販を目指しております。

製造面におきましては、ベトナム生産拠点の積極的な活用によるコスト競争力の強化を推進して参ります。

④生産体質の強化

製造におきましては、当社グループの持つ技術及び生産能力を最大限に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。また、国内生産拠点とベトナム生産拠点の業務分担、役割の明確化を行い、高品質の製品を効率的且つ柔軟に生産を行い、生産体質強化を推進して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,971,346	20,312,628
受取手形及び売掛金	※4 3,487,955	※4 3,436,933
金銭の信託	500,000	1,500,000
商品及び製品	779,963	631,420
仕掛品	772,302	841,979
原材料及び貯蔵品	263,888	292,248
繰延税金資産	226,093	195,249
その他	220,983	101,594
貸倒引当金	△354	△349
流動資産合計	26,222,178	27,311,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,203,874	※2 6,298,652
減価償却累計額	△2,783,313	△2,992,792
建物及び構築物（純額）	3,420,561	3,305,860
機械装置及び運搬具	※2 6,101,179	※2 6,406,503
減価償却累計額	△4,855,531	△5,239,742
機械装置及び運搬具（純額）	1,245,647	1,166,761
工具、器具及び備品	2,375,071	2,470,265
減価償却累計額	△1,184,915	△1,295,760
工具、器具及び備品（純額）	1,190,156	1,174,504
土地	※2 2,499,235	※2 2,510,141
建設仮勘定	164,324	133,453
有形固定資産合計	8,519,925	8,290,721
無形固定資産	18,443	30,758
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 358,502	※3 390,556
保険積立金	109,409	68,037
繰延税金資産	617,491	667,088
その他	120,330	253,810
貸倒引当金	△6,001	△6,001
投資その他の資産合計	1,199,731	1,373,491
固定資産合計	9,738,100	9,694,971
資産合計	35,960,278	37,006,676

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,638,151	※4 1,431,380
未払法人税等	711,324	405,359
賞与引当金	287,782	289,293
その他	469,850	500,178
流動負債合計	3,107,109	2,626,211
固定負債		
退職給付引当金	238,339	223,375
役員退職慰労引当金	1,086,626	1,136,981
訴訟損失引当金	―	129,938
資産除去債務	9,024	10,168
その他	618,948	639,197
固定負債合計	1,952,938	2,139,660
負債合計	5,060,048	4,765,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	19,515,521	20,770,431
自己株式	△190,433	△190,433
株主資本合計	30,944,923	32,199,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,196	40,970
為替換算調整勘定	△60,889	―
その他の包括利益累計額合計	△44,693	40,970
純資産合計	30,900,230	32,240,803
負債純資産合計	35,960,278	37,006,676

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	14,126,939	13,990,802
売上原価	※2 7,377,413	※2 7,745,339
売上総利益	6,749,526	6,245,463
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,081,732	※1, ※2 3,196,303
営業利益	3,667,793	3,049,160
営業外収益		
受取利息	18,135	18,344
受取配当金	8,452	9,652
受取地代家賃	30,626	31,671
作業くず売却益	15,712	14,067
為替差益	2,928	14,242
その他	21,366	26,234
営業外収益合計	97,221	114,214
営業外費用		
支払利息	9,091	9,332
減価償却費	3,150	2,920
貸倒引当金繰入額	5,999	－
その他	790	948
営業外費用合計	19,032	13,201
経常利益	3,745,982	3,150,173
特別損失		
投資有価証券評価損	68,678	6,958
固定資産売却損	※3 35,605	－
固定資産除却損	※4 740	※4 0
減損損失	※5 1,267	※5 4,493
訴訟損失引当金繰入額	－	129,938
その他	7,774	－
特別損失合計	114,067	141,390
税金等調整前当期純利益	3,631,914	3,008,782
法人税、住民税及び事業税	1,513,292	1,211,292
法人税等調整額	85,862	△32,992
法人税等合計	1,599,155	1,178,299
少数株主損益調整前当期純利益	2,032,759	1,830,482
当期純利益	2,032,759	1,830,482

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,032,759	1,830,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,859	24,773
為替換算調整勘定	△41,097	－
その他の包括利益合計	※　15,761	※　24,773
包括利益	2,048,521	1,855,256
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,048,521	1,855,256
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
当期首残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
当期首残高	17,950,656	19,515,521
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△514,683
当期純利益	2,032,759	1,830,482
在外連結子会社の機能通貨変更	－	△60,889
当期変動額合計	1,564,865	1,254,909
当期末残高	19,515,521	20,770,431
自己株式		
当期首残高	△190,433	△190,433
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△190,433	△190,433
株主資本合計		
当期首残高	29,380,058	30,944,923
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△514,683
当期純利益	2,032,759	1,830,482
在外連結子会社の機能通貨変更	－	△60,889
当期変動額合計	1,564,865	1,254,909
当期末残高	30,944,923	32,199,833

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△40,663	16,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,859	24,773
当期変動額合計	56,859	24,773
当期末残高	16,196	40,970
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,791	△60,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,097	60,889
当期変動額合計	△41,097	60,889
当期末残高	△60,889	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60,454	△44,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,761	85,663
当期変動額合計	15,761	85,663
当期末残高	△44,693	40,970
純資産合計		
当期首残高	29,319,603	30,900,230
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△514,683
当期純利益	2,032,759	1,830,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,761	85,663
在外連結子会社の機能通貨変更	－	△60,889
当期変動額合計	1,580,627	1,340,573
当期末残高	30,900,230	32,240,803

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,631,914	3,008,782
減価償却費	629,218	768,509
投資有価証券評価損益（△は益）	68,678	6,958
固定資産除売却損益（△は益）	36,346	0
減損損失	1,267	4,493
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	129,938
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△56,396	△14,969
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	50,444	50,355
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,001	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,447	1,511
受取利息及び受取配当金	△26,587	△27,996
支払利息	9,091	9,332
保険解約損益（△は益）	－	△8,985
売上債権の増減額（△は増加）	△26,414	51,928
たな卸資産の増減額（△は増加）	△362,897	50,566
仕入債務の増減額（△は減少）	141,778	△79,554
その他	△62,307	74,060
小計	4,047,584	4,024,924
利息及び配当金の受取額	26,487	28,695
利息の支払額	△9,620	△9,647
法人税等の支払額	△1,602,844	△1,515,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461,607	2,528,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000,000	△24,000,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	24,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,320,549	△695,472
有形固定資産の売却による収入	10,000	－
無形固定資産の取得による支出	△132	△22,983
投資有価証券の取得による支出	△21,297	－
長期貸付けによる支出	－	△2,500
長期貸付金の回収による収入	1,665	950
保険積立金の積立による支出	△1,892	△232
保険積立金の解約による収入	－	50,821
差入保証金の差入による支出	△571	△3,550
差入保証金の回収による収入	7,621	2,350
その他	△1,125	△13,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,282	△684,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△467,151	△514,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,151	△514,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,869	11,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	638,304	1,341,282
現金及び現金同等物の期首残高	8,333,041	8,971,346
現金及び現金同等物の期末残高	※　8,971,346	※　10,312,628

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

東郷メディキット㈱

Medikit Vietnam Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PediaVascular Inc. (PediaCath Inc.より商号変更)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（PediaVascular Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット㈱の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	２～15年

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,294千円は、「為替差益」2,928千円、「その他」21,366千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
訴訟関係 アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイズ・メディカル・インコーポレーテッド（以下 ＰＭ社という）は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、ＰＭ社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円（平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年７月及び８月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年２月７日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、１億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。 当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。 当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、ＰＭ社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。	―――――

※２　圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	51,673	51,673
土地	50,000	50,000

※３　非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	42,665千円	42,665千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	178,382千円	184,272千円
支払手形	466,509	398,157

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び手当	813,002千円	846,696千円
賞与引当金繰入額	117,372	121,168
役員退職慰労引当金繰入額	50,444	50,355
退職給付費用	36,815	27,804
減価償却費	103,965	146,838
運賃及び荷造費	308,204	298,180

※２　販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
208,867千円	245,669千円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,169千円	－千円
土地	34,436	－
計	35,605	－

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	170千円	0千円
工具、器具及び備品	569	0
計	740	0

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,267千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,267千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,493千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地4,493千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,646千円	32,054千円
組替調整額	67,795	6,958
税効果調整前	95,441	39,012
税効果額	△38,582	△14,239
その他有価証券評価差額金	56,859	24,773
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△41,097	－
その他の包括利益合計	15,761	24,773

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	944,000	－	－	944,000
合計	944,000	－	－	944,000
自己株式				
普通株式	8,212	－	－	8,212
合計	8,212	－	－	8,212

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	514,683	利益剰余金	550	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	944,000	8,496,000	－	9,440,000
合計	944,000	8,496,000	－	9,440,000
自己株式				
普通株式（注）２	8,212	73,908	－	82,120
合計	8,212	73,908	－	82,120

（注）１.普通株式の発行済株式総数の増加8,496,000株は、平成24年10月１日付で実施した普通株式１株につき10株の株式分割による増加であります。
２.普通株式の自己株式の株式数の増加73,908株は、平成24年10月１日付で実施した普通株式１株につき10株の株式分割による増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	514,683	550	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	514,683	利益剰余金	55	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	19,971,346千円	20,312,628千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△11,500,000	△11,500,000
金銭の信託	500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	8,971,346	10,312,628

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	227,677	182,738	44,938
	小計	227,677	182,738	44,938
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,410	98,425	△19,015
	小計	79,410	98,425	△19,015
合計		307,087	281,164	25,922

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　51,415千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,436	173,580	78,856
	小計	252,436	173,580	78,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,705	100,625	△13,920
	小計	86,705	100,625	△13,920
合計		339,141	274,205	64,935

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　51,415千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について68,678千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について6,958千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,024,500	△1,237,699
(2) 年金資産（千円）	812,080	928,012
(3) 未積立退職給付債務（千円）	△212,420	△309,687
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△25,918	86,312
(5) 退職給付引当金（千円）	△238,339	△223,375

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	45,621	46,416
(1) 勤務費用（千円）	69,583	68,112
(2) 利息費用（千円）	20,049	20,464
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△14,757	△16,241
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△29,253	△25,918
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	―	―

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（２）割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	主として0.9%ないしは1.4%

（３）期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

（４）数理計算上の差異の処理年数

１年

（５）過去勤務債務の処理年数

１年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
連結会社間未実現利益消去	33,038千円	19,497千円
未払事業税	66,092	47,784
賞与引当金	111,433	112,004
未払事業所税	272	272
その他	15,255	15,689
計	226,093	195,249
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	387,677	405,665
一括償却資産償却超過額	2,512	1,876
退職給付引当金	86,494	80,931
会員権評価損否認額	36,354	36,354
投資有価証券評価損否認額	97,855	100,335
固定資産除却損否認額	4,307	4,307
減損損失	13,863	15,516
資産除去債務	3,867	3,982
訴訟損失引当金	－	50,110
その他	8,367	6,603
計	641,299	705,683
評価性引当額	△8,213	△11,257
繰延税金資産合計	859,179	889,674
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	15,595	26,308
その他	－	1,029
計	15,595	27,337
繰延税金負債合計	15,595	27,337
繰延税金資産の純額	843,584	862,337
流動	226,093	195,249
固定	617,491	667,088

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	
住民税均等割	0.66	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.83	
その他	△0.41	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.03	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	3,302.05円	3,445.31円
１株当たり当期純利益金額	217.22円	195.61円

（注）１.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	2,032,759	1,830,482
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,032,759	1,830,482
期中平均株式数（千株）	9,357	9,357

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,707,234	11,387,866
受取手形	※3 1,387,404	※3 1,338,411
売掛金	2,100,551	2,098,521
金銭の信託	500,000	1,500,000
商品及び製品	322,603	210,219
前払費用	21,251	28,396
未収入金	51,732	49,197
繰延税金資産	64,175	57,994
その他	53,170	2,695
貸倒引当金	△353	△348
流動資産合計	16,207,770	16,672,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	788,705	788,705
減価償却累計額	△372,426	△392,683
建物（純額）	416,279	396,021
構築物	4,051	4,051
減価償却累計額	△3,253	△3,359
構築物（純額）	797	692
車両運搬具	9,260	9,260
減価償却累計額	△8,797	△8,889
車両運搬具（純額）	463	370
工具、器具及び備品	582,072	585,807
減価償却累計額	△41,053	△45,593
工具、器具及び備品（純額）	541,018	540,214
土地	670,057	670,057
有形固定資産合計	1,628,616	1,607,357
無形固定資産		
ソフトウエア	2,836	2,327
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	10,260	9,751

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	110,682	113,617
関係会社株式	9,258,500	9,258,500
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,200	600
破産更生債権等	6,304	6,000
長期前払費用	3,697	2,840
差入保証金	34,860	34,765
保険積立金	109,409	68,037
繰延税金資産	437,696	476,310
その他	730	65,708
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	9,957,099	10,020,399
固定資産合計	11,595,976	11,637,507
資産合計	27,803,747	28,310,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	722	※3　383
買掛金	※2　1,809,429	※2　1,814,064
未払金	14,990	15,542
未払費用	100,994	124,042
未払法人税等	154,756	38,759
未払消費税等	―	17,597
前受金	3,534	7,365
預り金	18,131	18,999
賞与引当金	103,332	105,168
流動負債合計	2,205,890	2,141,921
固定負債		
退職給付引当金	63,083	67,353
役員退職慰労引当金	1,051,510	1,098,239
訴訟損失引当金	―	64,969
長期預り金	618,948	639,197
固定負債合計	1,733,541	1,869,759
負債合計	3,939,432	4,011,680

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	10,400,000	10,800,000
繰越利益剰余金	2,000,136	2,028,235
利益剰余金合計	12,445,511	12,873,610
自己株式	△190,433	△190,433
株主資本合計	23,874,913	24,303,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,598	△4,230
評価・換算差額等合計	△10,598	△4,230
純資産合計	23,864,315	24,298,782
負債純資産合計	27,803,747	28,310,462

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	14,126,939	13,990,802
売上原価		
商品期首たな卸高	217,396	322,603
当期商品仕入高	※1 10,804,393	※1 10,701,657
合計	11,021,790	11,024,261
他勘定振替高	※2 91,187	※2 84,006
商品期末たな卸高	322,603	210,219
商品売上原価	10,607,998	10,730,035
売上総利益	3,518,940	3,260,767
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,184	77,112
販売促進費	97,763	89,250
運賃及び荷造費	150,326	144,796
業務委託費	178,973	176,431
旅費及び交通費	143,874	147,869
役員報酬	184,379	186,005
給料及び手当	668,046	694,618
賞与	121,460	111,191
賞与引当金繰入額	103,332	105,168
退職給付費用	36,081	26,110
役員退職慰労引当金繰入額	46,818	46,729
法定福利費	138,839	148,656
賃借料	162,869	160,413
減価償却費	47,809	27,464
その他	450,956	482,896
販売費及び一般管理費合計	※3 2,597,717	※3 2,624,713
営業利益	921,223	636,053
営業外収益		
受取利息	11,579	10,811
受取配当金	※1 561,472	※1 597,828
受取地代家賃	28,654	28,293
受取事務手数料	6,857	6,857
雑収入	6,094	16,091
営業外収益合計	614,657	659,882
営業外費用		
支払利息	9,091	9,332
貸倒引当金繰入額	5,999	－
雑損失	790	948
営業外費用合計	15,882	10,280
経常利益	1,519,998	1,285,655

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	940	6,958
ゴルフ会員権評価損	7,224	－
訴訟損失引当金繰入額	－	64,969
その他	4	－
特別損失合計	8,169	71,927
税引前当期純利益	1,511,828	1,213,727
法人税、住民税及び事業税	441,567	306,905
法人税等調整額	48,655	△35,959
法人税等合計	490,223	270,945
当期純利益	1,021,605	942,782

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計		
当期首残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,375	45,375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000,000	10,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	10,400,000	10,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,846,424	2,000,136
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△467,894	△514,683
当期純利益	1,021,605	942,782
当期変動額合計	153,711	28,099
当期末残高	2,000,136	2,028,235
利益剰余金合計		
当期首残高	11,891,799	12,445,511
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△467,894	△514,683
当期純利益	1,021,605	942,782
当期変動額合計	553,711	428,099
当期末残高	12,445,511	12,873,610

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△190,433	△190,433
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△190,433	△190,433
株主資本合計		
当期首残高	23,321,201	23,874,913
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△514,683
当期純利益	1,021,605	942,782
当期変動額合計	553,711	428,099
当期末残高	23,874,913	24,303,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,108	△10,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,489	6,367
当期変動額合計	△1,489	6,367
当期末残高	△10,598	△4,230
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,108	△10,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,489	6,367
当期変動額合計	△1,489	6,367
当期末残高	△10,598	△4,230
純資産合計		
当期首残高	23,312,092	23,864,315
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△514,683
当期純利益	1,021,605	942,782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,489	6,367
当期変動額合計	552,222	434,466
当期末残高	23,864,315	24,298,782

（４）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物,構築物　　11～47年

車両運搬具,工具、器具及び備品　　２～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1　偶発債務

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
訴訟関係 アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイズ・メディカル・インコーポレーテッド（以下 ＰＭ社という）は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、ＰＭ社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円（平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年７月及び８月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年２月７日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、１億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。 当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。 当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、ＰＭ社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。	――――――

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動負債		
買掛金	1,712,035千円	1,724,915千円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	178,382千円	184,272千円
支払手形	－	432千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社からの仕入高	10,365,329千円	10,280,433千円
関係会社からの受取配当金	558,000	594,000

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売費及び一般管理費への振替高	91,187千円	84,006千円

※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
4,621千円	34,303千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	8,212	－	－	8,212
合計	8,212	－	－	8,212

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	8,212	73,908	－	82,120
合計	8,212	73,908	－	82,120

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加73,908株は、平成24年10月１日付で実施した普通株式１株につき10株の株式分割による増加であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式9,258,500千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式9,258,500千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
（流動）		
未払事業税	19,208千円	12,120千円
賞与引当金	39,276	39,974
未払事業所税	272	272
その他	5,417	5,626
流動計	64,175	57,994
（固定）		
役員退職慰労引当金	374,758	391,412
退職給付引当金	22,482	24,004
会員権評価損否認額	19,410	19,410
投資有価証券評価損否認額	16,641	19,121
一括償却資産償却超過額	611	426
訴訟損失引当金	－	24,694
その他	12,005	8,498
固定計	445,909	487,568
評価性引当額	△8,213	△11,257
繰延税金資産合計	501,871	534,305
繰延税金資産の純額	501,871	534,305
流動	64,175	57,994
固定	437,696	476,310

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.69%	38.01%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57	0.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.06	△18.66
住民税均等割	1.55	2.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.34	－
その他	0.34	△0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.43	22.32

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,550.18円	2,596.61円
１株当たり当期純利益金額	109.17円	100.75円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,021,605	942,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,021,605	942,782
期中平均株式数（千株）	9,357	9,357

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役総務部長　　佐藤　治郎（現　総務部長）

・退任予定取締役

取締役　　大橋　敏和

③就任予定日

平成25年６月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
人工透析類　（千円）	4,729,215	△16.1
静脈留置針（麻酔）類　（千円）	3,885,852	9.0
アンギオ類　（千円）	4,409,323	△5.8
合計　（千円）	13,024,391	△6.2

（注）１.金額は平均販売価格によっております。

２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
人工透析類　（千円）	5,288,469	△4.9
静脈留置針（麻酔）類　（千円）	3,847,481	6.6
アンギオ類　（千円）	4,826,248	△2.0
その他　（千円）	28,603	△15.7
合計　（千円）	13,990,802	△1.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。